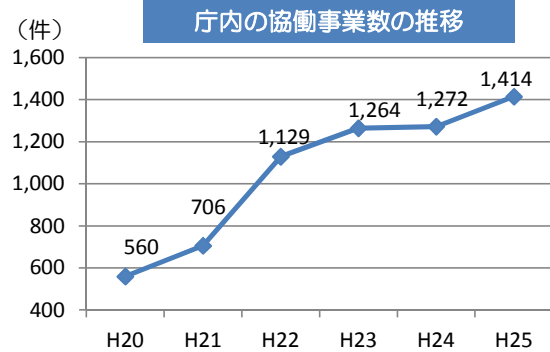
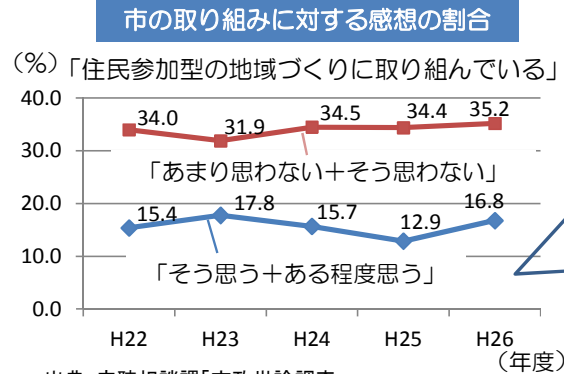


新潟市市民協働推進本部の必要性について

現状



出典：市民協働課「多様な主体との協働に関する調査」 (年度)



出典：広聴相談課「市政世論調査」

市内における様々な団体との協働事業の総数は増加傾向にあるが、市が「住民参加型の地域づくりに取り組んでいる」と感じている市民は2割弱、感じていない市民は3割強と市民は「協働による地域づくりの取り組み」が進んでいないと感じている人が多い。

にいがた未来ビジョン

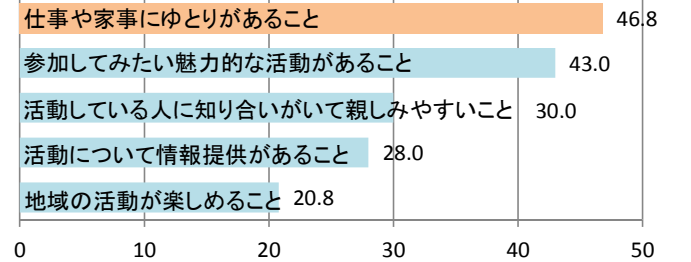
- ⇒ コミ協など多様な主体とのさらなる協働の推進
- ⇒ (そのためには) ワーク・ライフ・バランスの推進

【協働の必要性】 地域に関することは、最もその状況や課題を熟知している住民や地域が主体となって解決することが望ましいことから、行政は地域などが活動しやすい環境整備やコーディネート機能を発揮することと合わせて、「自助・共助」では解決できない取組を推進する。(近接性・補完性)

視点

地域活動参加に必要なもの(上位5)

(3つまで複数回答あり)



出典：広聴相談課「平成25年度市政世論調査」 (%)

平成25年度の市政世論調査では、地域活動に参加するために必要なものとして、「仕事や家事にゆとりがあること」46.8%で一番回答数が多かった。

『わたしがカエル あなたがカエル みんながカエル』

- 1 職員の「意識」, 「行動」をカエル
 - 2 組織の「風土」, 「慣習」をカエル
 - 3 市役所から「働き方」をカエル...
 - 4 地域の市に対する「認識」をカエル
 - 5 職員が地域にカエル
- ...(WLBの国の取り組みカエル！ジャパン)

